

Net Work Report FORWARD

ネットワークレポート
「フォワード」第51号

for working together

特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク
〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-14(エルおおさか4F)

TEL:06-6949-0350
FAX:06-6949-1256

http://www.workwith.or.jp/
E-mail:o-isc@onyx.dti.ne.jp

発行人/江口 敬一

今号のごあいさつ

「新体制スタートの年」

代表理事 湯川 隆司

深緑の美しい季節、皆様には健やかに過ごしのこととお喜び申し上げます。

さて、今年もダイキンサンライズ摂津の会場をお借りして、5月24日に第14回通常総会を開催させていただきました。総会では、下記についてお諮りさせていただきました。

1) 代表理事の交代

江口前代表理事は、当ネットワークの創始者である初代副代表理事の後を受け、今期で就任3期5年目となります。本来、江口前代表は2期目任期満了の昨年代表理事の交代を皆さまに上程する予定でしたが、小職に思わぬ交通事故が発生し、快復するまでの期間、代表理事をお引き受けいただきました。皆さまには大変ご迷惑をお掛けいたしました。お蔭様でほぼ完全復帰を果たすことができましたので、この度任期途中ではございますが、代表理事の交代をさせていただきます。若輩者で至らぬ点等あると思いますが、若い力で前に進んでいきたいと考えています。どうか皆さまのご支援・ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

2) インターンシップ事業

当ネットワーク発足の起因となった事業ですが、現在委託訓練、トライアル雇用制度として全国的に確立されてきました。近年その一般化により当ネットワークの当初のねらいと一定の役割が果たされたものと考えております。そこで、本年度は事務局担当の異動もあり委託事業は受託せず、専修学校等の学生インターンシップや、教育現場の進路指導担当者向けの研修等、現行制度には無いものを独自事業として展開していきます。

3) 職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修事業

これまで900名を超える受講修了者があり、各方面からのニーズも依然として大きく当ネットワークの収益的にも中心的事業として継続していきます。

4) 地域ネット事業部

90社余りの雇用企業と就労支援、福祉サイドが連携して各地域で活動され、他機関にない当

ネットワークの誇る取り組みであります。これまでの活動内容を今一度分析し、“それぞれの地域における企業と福祉の連携”がより効率的で実勢に合ったものとしていきます。



湯川代表理事

5) 生活困窮者

自立支援研究会の設置

時代はソーシャルインクルージョンやダイバーシティの概念に伴い、障がいのある方だけでなく、広く“生きにくさを抱えている人”への生活困窮者の自立支援が、昨今の社会からの要請となっていることから、その社会問題に対し、当ネットワークとしてどう取り組んでいけるかを、今年度は理事メンバーを中心に会員の方々はじめ、行政、福祉、企業、学識関係者等の皆さまと調査・研究していく会を設置し検証していきます。可能であればこれからの事業に繋げていければと考えています。

結びとなりますが、報告が2つあります。まずひとつ目は、關宏之氏が理事として今年度より活動を再開されます。ふたつ目は、当ネットワークの創設メンバーのおひとりであった、前川朋久前連合大阪会長のお別れ会が、本年4月27日に開催されました。小職も末席に参加させていただきました。改めて“はたらくことのこれからのあり方”の創造については、当ネットワークのスピリットである“無いものは自分たちで創っていく”というこれまでの志と、“組織を越えた熱い想い”を継承させていただきながら前に進んでいきたいと思っております。そのための『新体制スタートの年』とさせていただきます。重ねて、会員・関係者の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

「第14回通常総会」報告

副代表理事 嶋田 彰



総会の様子

平成26年5月24日（土）第14回通常総会が（株）ダイキンサンライズ摂津で開催された。大阪障がい者雇用支援ネットワーク（以下、当法人）の平成26年3月31日現在の正会員数は110名。通常総会当日は、正会員出席者36名、委任状46名、計82名と、過半数以上の出席で通常総会が成立した。公私共々ご多忙の中、正会員はもちろんのこと、日頃より当法人の活動にご尽力いただいているご来賓の方も多くご臨席いただいた。

主催者を代表して江口代表理事より、「代表理事就任3期5年目をもって代表理事を退任し、平成26年度から新たな役員体制で、引き続き障がい者雇用の推進と問題解決へ向けた活動を邁進していく。」とあいさつがあった。また、今後さらに注目される精神障がい者の雇用について考えることをテーマにした「2014障がい者雇用フォーラムin大阪」を企画していることが報告された。

若野大阪労働局職業安定部職業対策課長からは、障がい者雇用政策等における様々な追い風が大阪における障がい者雇用実績を上昇し続けている情勢について、吉野大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課長からは、「OSAKAしごとフィールド」をはじめ精神・発達障がい者の支援体制の充実に向けた取り組みについて、多賀連合大阪事務局長からは、亡き前川朋久前連合大阪会長の「大阪を日本一の障がい者雇用のま

ちに！」の意志を継ぎ、「働くことを軸とする安心社会」を基軸に置きながら、今後も障がい者雇用問題へ積極的に関わっていくことについて、それぞれ来賓祝辞をいただいた。

[平成26年度全般執行方針]

新しい役員体制のもと、諸先輩方の「無いものは自分たちで創っていく」という高い志と熱い思いを受け継ぎながら、当法人にしかできない取り組みの実現を目指す。今年度は新たな事業展開を模索するため、「生活困窮者自立支援研究会」を設置。当法人は、障がいのある人の雇用や社会参加等に寄与することを目的に設立されたが、時代は障がいのある人だけにとどまらず、生活困窮者に対しての支援が社会要請となっており、ソーシャルインクルージョンの概念に基づき、調査、研究できる研究会を設置する。

[平成26年度事業計画について]

1. 事務局・会務関係事業

(1) 定例会及び講演会開催

障がいのある人の雇用（就労）について考えると共に、様々な社会問題（生きづらさを感じている人やその現状や仕組み）にも目を向け、今後の当法人の役割を会員相互に意見交換等できる定例会及び講演会を企画。

(2) 生活困窮者自立支援研究会の設置

障がいのある人の雇用（就労）の推進を図る取り組みを基軸に、生活困窮者等の雇用（就労）や生活支援のあり方も見据えた事業展開の模索へ向けた研究会を企画。

(3) 事業部会と理事会の開催

各事業部がスムーズに事業遂行できるよう、定期的に事業部会と事業部長会を開催。事業執行を決定する理事会と連動する仕組みを作る。

2. インターンシップ事業部

(1)事業執行方針

これまでの委託事業におけるインターンシップ事業ではなく、当法人の原点、となる本来の市民活動として立ち返り、社会の当該支援を必要としている人へ支援を届ける事業展開を図る。特に、教育分野と就業支援との関わりに着目し、企業体験のない学生を対象に企業体験(インターンシップ)を企画。また、学生を支える教職員や障がいのある人の支援従事者(企業担当者、支援機関等)の資質向上を目指した研修事業を企画。

(2)学生インターンシップ研修

当法人の会員企業と企業経験のない学生を対象(専修学校、一般高校、短大、大学に在籍している障がいのある学生)にしたインターンシップを実施。

(3)進路指導担当者研修

一般高校、専修学校など障がいのある生徒や学生への進路指導担当教職員を対象にしたフィールドワーク、グループワーク型の研修を企画。

(4)働くための社会資源の説明研修会の開催

企業での雇用管理担当者や就労支援機関、学校進路担当者など、様々な立場で障がいのある人の就労を支える従事者(特に初任者)向けの座学、及び障がい者雇用企業の見学も含めた研修会を企画。

3. 地域ネット事業部

(1)事業執行方針

企業における障がい者雇用のさらなる促進と継続を図るため、情報提供やコンサルティング体制、及び企業相互支援ネットワーク体制を構築する。また、障がいのある人が地域で働き、生活できる環境をつくるため、企業のみならず関係諸機関とも連携。

(2)OSK企業ネットフォーラム全体会の開催

障がい者雇用を先導的に実践している企業の講演会など、会員企業や支援機関等が情報交流できる企業ネットフォーラム全体会を開催。

(3)OSK企業ネット会員・企業ネット事業部 拡大運営会議の開催

大阪府下の各地域でのネットワーク構築と継

続を図るための検討・運営会議を開催。

(4)OSK企業ネットフォーラムの開催

障がい者雇用の啓発活動等の講師派遣や職場定着支援における就労支援機関等との連携を視野に入れ、障がい者雇用企業の見学会、情報交換会議などを開催。

4. ジョブコーチ養成事業部

(1)事業執行方針

平成18年に職場適応援助者養成研修事業所として認定を受け、第1号及び第2号の職場適応援助者研修を実施。障がい者雇用について、就労から定着に至る過程でジョブコーチの役割は非常に重要であり、引き続き職場適応援助者の養成を行い、受講修了者のネットワークづくりも図る。

(2)職場適応援助者養成研修の開催

平成26年度は大阪で開催。

第1回目：平成26年7月28日～8月2日

第2回目：平成27年2月23日～2月28日

(3)ジョブ・メイト／ジョブ・コンタクター養成事業(アドバンスト研修)

第1号及び第2号職場適応援助者養成研修修了者を中心に、今後、ジョブコーチ支援の導入を検討している事業所も含め、ジョブコーチの役割を考える研修を企画。今年度は平成27年1月16日を予定。

(4)職場適応援助者養成研修機関連絡会への参画

当法人以外の職場適応援助者養成研修機関である、J C - N E T、全国就業支援ネットワーク、くらしえん・しごとえんの4機関による養成研修やジョブコーチ支援のあり方について検討。年に1度「ジョブコーチカンファレンス」を実施。平成26年度は5月17日に名古屋で開催。

5. 広報事業部

(1)事業執行方針

ホームページや機関誌の発行を通じて、障がいのある人の働くを支援する市民活動団体としての広報啓発事業を展開。

(2)「障がい者雇用フォーラムin大阪」の企画運営と開催

平成26年9月29日、追手門学院大阪城スクエ

アにて開催予定。

(3) 広報啓発事業 機関誌「FORWARD」の発行

会員向けの会報として、年4回発行。

(4) 広報啓発事業「ホームページの発信」「Facebookの発信」

一般市民の参画を推進するため、ホームページやFacebookによる情報発信。

6. 事業予算

平成26年度はインターンシップ事業を受託しないこと、事務局体制が変更したことなど、事業予算を変更。今後は、新たな収入源も見据えた事業の展開を模索。

【役員を選任】

代表理事	湯川 隆司 (新任)
副代表理事	井尻 雅之
副代表理事	嶋田 彰 (新任)
理事	乾 伊津子
理事	岩崎富巳子
理事	奥脇 学 (新任)
理事	酒井 京子
理事	澁谷 栄作 (新任)
理事	關 宏之 (新任)
理事	出口 哲史 (新任)
理事	時枝 民生
理事	矢野 孝
監事	北村 晋 (新任)
監事	安蔵 崇史
顧問	江口 敬一 (新任)

記念講演

「知的障がいのある息子と共に」

YKK六甲(株) 代表取締役社長 江口 敬一 氏

広報事業部 岩崎 富巳子

第14回通常総会終了後、ご自身の代表取締役社長退任と共に、今総会で代表理事を退任された江口顧問より、今年32歳になる息子さんが誕生されてからのこれまでを、写真を交えご講演いただいた。

□知的障がい(ダウン症)のある息子が生まれて

1982年9月6日、アメリカのシアトルにて彼は誕生した。小児科医から「あなた方は、障害のある子どもを立派に育てる資格と力があることを神様が知っておられてお選びになったご夫婦です。どうぞ愛情深く育ててください。」と言われ、子育てがスタートした。ワシントン大学のダウン症候群発達医療センターに通い、幼少期より日本で過ごすことになった。小学生の子ども同士が障がいの有無に関わらず、彼と違和感なく接し合っている写真がとても印象的だった。また、筋肉を鍛えるための水泳も始



講演する江口顧問

め、現在の趣味にもなっている。

□老人デイサービスセンター『アンデスのトマト』に就職

大阪府内の養護学校(現在の特別支援学校)を卒業し、1999年3月『アンデスのトマト』に就職。職務のレベルアップを目指しホームヘルパー2級を取得した。高齢者に関する座学の中でダウン症候群のことについて始めて学び、家に帰ってきて「僕は障がいがあるか

もしれない。」と話し、自分に障がいがあることを、この時認識した。

ヘルパー2級取得がきっかけとなり、2005年、NHK教育テレビ「きらっといきる〜ヘルパーが僕の転職!〜」に出演。番組の最後に夢を聞かれ、彼は「結婚したい」と言った。

就職してから15年目になるが、父はここまで続くと思っていた。現在、介護の現場は人手不足となっており、15年経って残っているのはセンター長と彼だけ。センターに通う人の中に彼のファンがおり、人の気持ちがわかることをとても評価している。彼は15年間で、どんなことがあっても会社を辞めたいと言ったことは一度もない。職場の努力もあるが、それ以上に彼の努力があった。

□YKK六甲株式会社でのエピソード

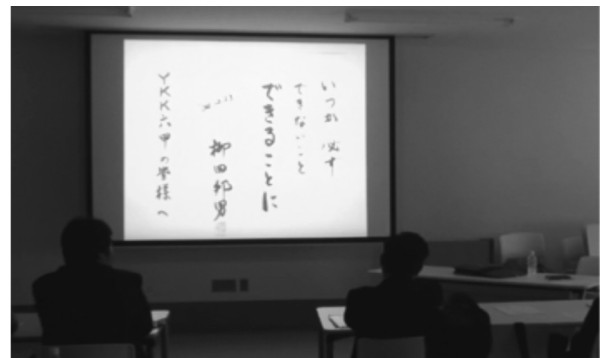
彼が就職した1999年4月、『YKK六甲株式会社』は操業を開始した。神戸市で初めての特例子会社であった。2004年、NHK厚生文化事業団「第39回障害福祉賞」優秀賞を受賞し、その時の審査員だった柳田邦男さんが会社に来られた。色紙に書かれた「いつか必ずできないこと出来ることに」が、今でも会社のモットーになっている。

今まで一番嬉しかったことは、今年7月、会社がある六甲アイランドに親会社の工場が操業を開始することになった。いつまでも業績が順調とは限らないので、親会社がこの土地をいつ手放すのか不安に思っていた。企業の論理だけで動いていると、中で働いている障がい者の運命が左右されるので、ある意味、親会社が未来の責任を果たしたと思っている。これまでいろんなことがあり、決して順風満帆ではなかったが、私は何からも逃げなかった。私の原点は、障がい者雇用があって企業経営があるのではなく、企業経営があって障がい者雇用があると思っている。両立を続けていくことは大変な努力が必要であるが、逃げるということは同じような重さの

障がいがあった時に乗り越えられないし、次の障がい乗り越える力が見つからない。経営者は眼前の荒波を乗り越えるのも役割としてあるが、辿りつくべき港を指し示すのも経営者の仕事である。今、辿りつくべき港が少しずつ見えてきたように思う。

□最後に…

障がいのある家族がいたから今があり、これからもあると思っている。65歳で一旦退くことを考えたのは、彼の存在である。今後10年経つと彼は43歳で、私は75歳になる。親亡き後、彼はどうやって地域で生きていけるのか。私が優先順位を付けるとすれば、まだ元気な今が一番だろうと考えた。彼を軸にしつつ、何か役に立つことがあればやっていきたい。大阪障害者雇用支援ネットワークには、障がいのある人を基軸に、明日の社会的課題を解決するような活動を続けていってもらいたいと思っている。「障がい者」という枠を超え「生活困窮者」という大きな枠に広がった時、単に計画の変更だけではなく、このネットワークが出来た精神そのものが変わる。会員の皆さんが求めていることは、障がいがあって未来が不安だということ。その人たちに対して、私も含めた障害者雇用に関わるこのネットワークで、国では出来ないことをやってきたと思っている。そのこと以上に、生活困窮者全体に枠を広げることに意味合いがあるかどうか…その時は、大変大きな決断が必要だということを申し添えておきたい。



柳田邦男さんが書かれた言葉

「ジョブコーチカンファレンス2014」を開催して

ジョブコーチ事業部 酒井 京子

○職場適応援助者養成研修機関連絡会の立ち上げ

大阪障害者雇用支援ネットワークでは平成18年度より職場適応援助者養成研修機関として研修を実施し、これまで950名の修了者がいます。現在、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構以外に、厚生労働大臣の認可を受けた研修を実施している機関が6団体あり、その中でも早くから研修の認可を受けた4団体（NPO法人ジョブコーチ・ネットワーク、NPO法人大阪障害者雇用支援ネットワーク、NPO法人くらしえん・しごとえん、NPO法人全国就業支援ネットワーク）が集まり、2012年4月に職場適応援助者養成研修機関連絡会（以下、連絡会という）を立ち上げました。それまでは各々の団体が、ジョブコーチをはじめ就労支援に関わる固有のノウハウをもち、それぞれのポジションから地域における就労支援を牽引してきましたが、大きな節目を迎えた今、各機関の独自性は尊重しながらも同じ目標のもとに連絡会を結成し、養成研修の在り方や職場適応援助者の制度の在り方について情報交換を行う場を重ねてきました。

○「ジョブコーチカンファレンス2014」の開催

連絡会にて情報共有する流れのなかで、初めての試みとして4機関合同でのセミナーを実施しようということになりました。昨年、5月18日（土）に神戸市における「ジョブコーチカンファレンス～新たなステージに向かうジョブコーチ」の開催に引き続き、「ジョブコーチカンファレンス2014」を名古屋市内にて開催しました。当ネットワークでの研修を修了した人の参加も多くあり、全国から約280名の参加がありました。参加者は、企業、就労支援機関、行政、学校関係者など多岐にわたりました。



熱心に説明を聞く参加者の様子

プログラムとしてはまず、労働、福祉のそれぞれの最新の制度の動向についての説明が、厚生労働省の担当課長よりありました。その後休憩をはさみ、「ジョブコーチの活動場所」というテーマでそれぞれの地域での特色ある取り組みについて、とても興味深い実践報告がありました。その後、昨年度開催された「地域の就労支援の在り方を考える」研究会の委員を中心に、「今後のジョブコーチの在り方を考える」というシンポジウムが行われ、具体的にジョブコーチ支援の効果的なあり方について企業、支援者、それぞれの立場からの提言がなされました。

ジョブコーチカンファレンスでは、これまで単独でセミナーを実施していた4つの機関が繋がったことに大きな意義があるといえます。成り立ち・歴史や持ち味、強みが異なる4つの機関が集まることによりシンクロした新しい力が生み出され、その力は最終的にはカンファレンスの参加者がそれぞれの地域に戻った時に、地域の力となっていくに違いありません。それぞれの団体の枠組みを超えて、地域における就労支援を考えるための貴重な1日となりました。今回のカンファレンスでジョブコーチの新しい扉を叩き、次のステップが始まろうとしています。今後のジョブコーチについて期待が高まるところです。

<短期職業訓練インターンシップ実施状況 (H26.3.31)>

I. インターンシップ登録及び実施状況

実施中及び実施済件数	51名
修了数	49名
中退数	2名
(うち雇用移行のための中退数)	(0名)
実施中数	0名
実施予定および調整中	0名
登録取消	2名
IS利用登録人数合計	53名

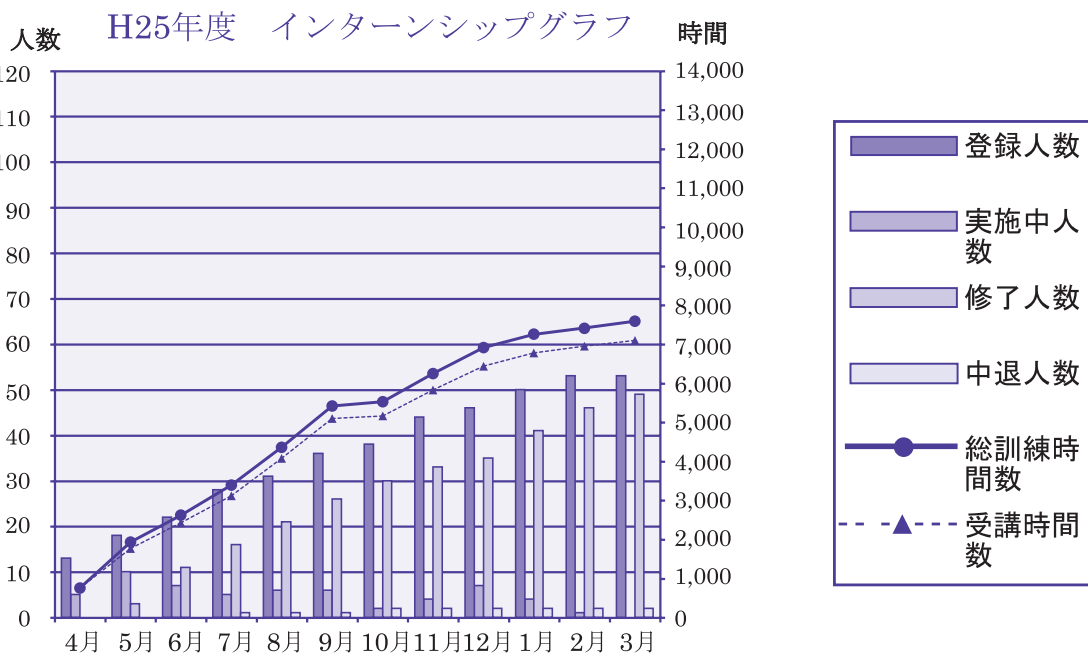
II. インターンシップ相談者状況 <全体>

実施		身体				小計	知的	精神	その他	計
		聴覚	視覚	肢体	内部					
実施	修了者数	5	0	0	0	5	15	29	0	49
	中退者数	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	実施中数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		5	0	0	0	5	16	30	0	51
実施予定・調整中		0	0	0	0	0	0	0	0	0
登録取消		1	0	0	0	1	1	0	0	2
合計		6	0	0	0	6	17	30	0	53

III. 就職状況

	身体	知的	精神	その他	全体
就職者数	2	6	12	0	20
障害種別就職率	40%	38%	40%	0%	39%

※ 就職状況については一部確認が取れていない所があるため、一部数に反映できていない可能性があります。



※ 総訓練時間は訓練開始日における訓練実施予定時間の総数です。

■ 「障がい者委託訓練事業の終了」

雇用支援の先駆者として平成11年、当ネットワーク内に「大阪障害者インターンシップセンター」を開設、そして早くも翌、平成12年には大阪府の「インターンシップ制度」へと進展し、以後14年間の長きにわたり委託事業としてその役割を存分に果たしてまいりました。

時代は移り、この委託訓練制度を利用しなくても実習や就労の機会が確保出来るような社会環境になってきました。その結果、平成25年度は年初計画の半分の実績となり、私たちは委託訓練に対する任務の終了を決断いたしました。これまでご支援・ご協力をいただき本当に有難うございました。

平成26年度はインターンシップを始めた初心に帰り、小さくても社会が求める支援を真摯に市民活動として行ってまいります。今後ともみなさまのご指導・ご声援を受けながら地道に努力してまいりますのでよろしくお願い申し上げます。



会員募集中

『特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク』は、「大阪を障がい者雇用日本一のまちに！」を挙げて、障がいのある人の就労支援と雇用拡大を目的とした活動を行っています。働く意思を持つ障がいのある方に、働くチャンスと働き続けられる環境をつくっていくことが私たちの仕事です！

◆会員を対象とした各種講演会の参加や障がい者雇用に関する情報などを提供いたします。

◆積極的に事業参加をご希望される方は、各事業部に参画していただくことも出来ます。

*当法人の目的に賛同しご入会をご希望される方は、個人・団体どなたでも正会員または賛助会員になることが出来ます。

正会員	<p>この法人の目的に賛同して入会した個人または団体 (総会の議決権があります)</p> <p>入会金：1口 10,000円 年会費：1口 ¥10,000円</p>
賛助会員	<p>この法人の事業を賛助するために入会した個人または団体 (総会の議決権はありません)</p> <p>入会金：なし 年会費：1口 ¥10,000円</p>

▶詳しくは、ホームページ<http://www.workwith.or.jp/index.html>をご参照ください

▶お電話によるお問い合わせ TEL 06-6949-0350